福岡市男女共同参画シンボルマーク

福岡市女性労働実態調査

報　告　書

平成26年度

福　　岡　　市

目　次

Ⅰ．調査概要 1

Ⅱ．調査結果 3

§１．調査結果の総括 3
１．本調査結果の考察方針 3
２．総括分析 3
（１）女性の活躍推進への取組支援の方向について 3
（２）女性活躍推進に対する従業員の認識と評価 5
（３）ワーク・ライフ・バランスの実現と課題について 9
（４）女性の働きがいの向上・女性がもっと満足して働ける環境と社会づくりについて 10
３．まとめ 12

§2．事業所調査 13
１．事業所の概要 13
（１）業種 13
（２）従業員規模 13
２．常用労働者数 14
（１）労働者数 14
３．平均勤続年数 15
４．管理職人数 16
（１）管理職別の総数と女性管理職の割合 16
（２）女性管理職の配置部署 18
（３）女性管理職が少ない（全くいない）理由 20
５．女性管理職の増加意向 21
６．女性管理職の登用目標の設定状況 22
（１）女性管理職の登用目標の設定 22
（２）女性管理職の登用目標の設定（もしくは設定を予定している）理由 23
（３）女性管理職の登用目標を設定していない（設定予定はない）理由 24
７．女性活躍推進への取組みの推進 25
（１）女性活躍推進への取組みの推進状況 25
（２）進めている女性活躍推進のための具体的な取組み 26
（３）女性活躍推進への取組みを進めている主な理由 27
（４）女性活躍推進への取組みを進めていない理由 28
８．育児休業制度 29
（１）育児休業制度の規定の明示と周知の有無 29
（２）育児休業期間の設定 30
９．育児休業時の賃金の取扱い 31
（１）育児休業期間中の賃金等の支給状況 31

１０．女性社員が結婚や出産をきっかけとして休職・退職することについての考え 32
１１．男性従業員の育児参加促進のための措置 33
１２．育児休業中の従業員に対する職場復帰の支援措置 34
１３．代替要員の採用 35
（１）代替要員の採用状況 35
１４．介護休業制度の規定と周知 38
（１）介護休業制度の規定の明示と周知の有無 38
（２）介護休業期間の設定 38
（３）介護休業制度の利用状況 39
（４）介護休業期間中の賃金等の支給状況 40
１５．介護休暇制度の規定と周知 41
（１）介護休暇制度の規定の明示と周知の有無 41
（２）介護休暇期間の設定 41
（３）介護休暇取得状況 42
１６．育児休業、介護休業制度の運用によって生じる変化と問題点 43
（１）育児休業、介護休業制度の運用によって生じる「変化」 43
（２）育児休業、介護休業制度の運用によって生じる「問題点」 45
１７．再雇用制度の実施状況 47
（１）再雇用制度の設置状況 47
（２）再雇用制度の利用状況 48
１８．女性の再就職状況 49
（１）女性の中途採用状況 49
（２）中途採用した理由としなかった理由 50
（３）女性を中途採用する際に重視する条件 51
１９．パートタイム労働者の雇用 52
（１）パートタイム労働者の雇用理由 52
（２）パートタイム労働者の業務内容 53
（３）パートタイム労働者に適用されているもの 54
（４）パートタイム労働者の今後の活用方法 55
（５）パートタイム労働者の職務と責任 56
（６）正社員への転換制度 58
２０．ワーク・ライフ・バランス 59
（１）「ワーク・ライフ・バランス」の認知状況 59
（２）「ワーク・ライフ・バランス」に対する意識 60
（３）取り組む必要がある理由 61
（４）具体的に必要な取組 62
（５）取り組む必要がない理由 63
（６）「ワーク・ライフ・バランス」を推進するために設けている制度 64

２１．セクシュアル・ハラスメント 66
（１）セクシュアル・ハラスメント防止への取組 66
（２）セクシュアル・ハラスメントについての相談の対応者 67
（３）セクシュアル・ハラスメントに関する相談の有無 68
（４）セクシュアル・ハラスメントが起こった時の対応 69
２２．行政への要望 70

§３．従業員調査 71
１．回答者の属性 71
（１）回答者の属性 71
２．勤務先の事業所 73
（１）業種 73
３．職業経験 74
（１）勤続年数 74
（２）学校卒業後の職業経験 75
（３）働いている理由（複数回答） 76
（４）現在の仕事の内容 77
（５）職務上の地位・地位の変化 78
（６）昇進・昇格の意向 80
（７）男女の取扱いに対する意識 81
（８）今後の働き方の希望 87
（９）正規従業員を希望する理由（複数回答） 88
４．ワーク・ライフ・バランス 89
（１）１週間の合計労働時間 89
（２）女性が職業を持つことに対する考え方 90
（３）生活の中での時間の使い方 91
（４）「ワーク・ライフ・バランス」推進のために企業に望むこと 94
（５）夫婦の役割分担 95
５．育児・介護休業制度 97
（１）育児休業制度の利用意向 97
（２）育児休業制度を利用したくない理由 98
（３）会社に望む育児支援の制度（複数回答） 99
（４）介護休業制度の利用意向 100
（５）介護休業制度を利用したくない理由 101
（６）育児・介護休業を男性が取得できることの認知状況 102
（７）育児・介護休業を取得した同僚に対する意識（複数回答） 103
６．セクシュアル・ハラスメント 105
（１）職場でのセクシュアル・ハラスメントの有無（複数回答） 105
（２）同僚が被害を受けたときの対応（複数回答） 106
（３）自分が被害を受けたときの対応（複数回答） 107

７．女性社員の活躍促進 108
（１）女性活躍推進への取組みの進捗状況 108
（２）女性活躍躍進への取組みが進んでいると感じる理由（複数回答） 109
（３）女性活躍躍進への取組みが進んでいないと感じる理由（複数回答） 110
（４）女性の管理職を増やすための効果的な取組み（複数回答） 111
８．行政への要望 112

§４．パートタイム労働者調査 113
１．回答者の属性 113
（１）回答者の属性 113
２．勤務先の事業所 115
（１）業種 115
３．勤務状況 116
（１）職種 116
（２）業務内容 116
（３）雇用契約の方法 117
（４）勤続年数 117
（５）出勤日数と労働時間 118
（６）契約期間 119
（７）賃金 121
（８）年収や労働時間の調整 122
４．働いている理由と過去の勤務経験 124
（１）働いている理由 124
（２）パートタイム労働を選んだ理由 125
（３）過去の勤務経験 126
（４）退職した理由 127
５．今後の働き方 128
（１）今後の働き方の希望 128
（２）勤務先への希望 131
（３）行政への要望 132

§５．事業所ヒアリング調査 133
１．調査概要 133
２．ヒアリング結果 134
（１）管理職登用について 134
（２）女性が出産後や子育て期においても、働き続けることについて 139

§６．従業員ヒアリング調査 145
１．調査概要 145
２．ヒアリング結果 146
（１）女性の管理職が増えることについて 146

（２）労働環境、子育て環境の整備について.. 149
（３）研修、啓発、情報提供について.. 150
（４）企業へのメリットの提示について.. 150
（５）女性が出産後や子育て期も働き続けることについて.. 151
（６）テレワーク（在宅勤務）について.. 157

参考資料（調査票） 159

≪調査概要≫

Ⅰ. 調査概要

１. 調査目的

この調査は「福岡市男女共同参画基本計画（第３次）」の策定に向けて、市内事業所における従業員の就業実態を把握し、今後の男女共同参画推進のための施策を実施する上での基礎資料とするものである。

２. 調査地域

福岡市全域

３. 抽出方法

(1) 事業所調査

平成 24 年度経済センサス基礎調査の業種別構成比に従い、従業員５名以上の福岡市内民営事業所を対象に、2,000 事業所を無作為抽出

(2) 従業員調査

抽出した事業所に勤務する正規従業員　男女各 4,000 人（合計 8,000 人）

(3) パートタイム労働者調査

抽出した事業所に勤務するパートタイム労働者　2,000 人

(4) 事業所ヒアリング調査

福岡市内の事業所　50 事業所

(5) 従業員ヒアリング調査

福岡市内に勤務する男女個人　50 人

４. 調査方法

事業所、従業員、パートタイム労働者の調査は、郵送自記入法

事業所ヒアリング調査は、面接法

従業員ヒアリング調査は、会場を設定したグループインタビュー

５. 調査基準日

平成 26 年 11 月 1 日　（調査期間：平成 26 年 11 月 27 日～12 月 16 日）

６. 配布・回収状況

調査対象数に対する回収率は、以下のとおりである。

調査対象者	配布数	有効回収数	有効回収率
事　業　所	2,000 事業所	617 事業所	30.9%
正規従業員（女性）	4,000 人	1,171 人	29.3%
正規従業員（男性）	4,000 人	1,051 人	26.3%
パートタイム労働者	2,000 人	317 人	15.9%

７. 調査機関

調 査 主 体：福岡市市民局男女共同参画課

調査実施機関：株式会社西日本リサーチ・センター

結果の記載方法および利用上の注意

①数表、図表、文中に示すＮ、ｎは、回答率算出上の標本数である。
　Ｎ＝標本全数
　ｎ＝該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）

②数表、図表に示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮して表記している場合があるので、詳細は巻末の調査票を参照のこと。

③文中の選択肢の表記は「　」で行い、選択肢のうち、２つ以上のものをまとめて表す場合は『　』で表記している。

④各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計は 100％にならない場合がある。

⑤各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100％を超える場合がある。

⑥２つ以上の選択肢を合計して表す率については、各選択肢の合計数から算出しているため、選択肢個々の回答率の合計とは同じにならない場合がある。

⑦項目によっては、数表、図表中で対象者を限定して表示している場合があるため、回答者数と合わない場合がある。